

モーニング ニュース
MORNING NEWS No.4208

2020年12月4日
東海東京調査センター
投資調査部・外国企業調査部

海外市況データ

N Y ダウ 29,969.52 (+85.73)	C M E 日経 26,710円 (▲140円)	(中国) 上海総合 3,442.136 (▲7.245)	C R B 159.31 (▲0.11)
S P 5 0 0 3,666.72 (▲2.29)	米 10 年 債 0.90% (▲0.03%)	(インド) SENSEX 44,632.65 (+14.61)	コメックス金 1,841.1 (+10.9)
ナスダック 12,377.182 (+27.816)	ドル円 (NY) 103.84円 (▲0.58円)	(ブラジル) ボベスバ 112,291.6 (+413.1)	WTI 原油 45.64 (+0.36)

(出所) ブルームバーグより東海東京調査センター作成、()内は前日比、CME日経の()内は大阪市場比

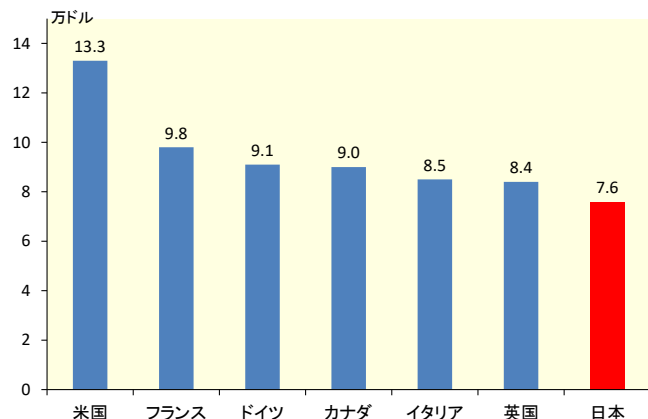
本日のマーケットコメント

- 昨夜のNYダウは3日続伸。民主党のペロシ下院議長と共和党上院トップのマコネル院内総務が、「追加経済対策を巡る協議を再開した」と伝わり、早期成立への期待から買いが優勢となった。ただ、新型コロナワクチンを巡って、米大手紙が「ファイザーが供給網の問題で今年の出荷目標を半減」と報じたことをきっかけに、引けにかけては上げ幅を縮めた。ナスダックは反発し、過去最高値を更新。インテルなど半導体株が買われたほか、テスラが4%超の上昇となった。
- 昨日の日経平均は小幅に3日続伸。安く始まったものの、すぐに戻してプラス圏に浮上。その後は一進一退の動きとなったが、8円高の26809円で取引を終えた。グロス株は利益確定の売りに押される一方、新型コロナワクチン普及により経済正常化へ向かうとの期待感が強まる中、海運や陸運、空運、非鉄などを中心に景気敏感株に買いが入り、人やモノの動きの正常化をにらんだ物色となった。TOPIXも3日続伸となった一方で、成長株の多いマザーズは下落した。
- また昨日は、政府が「2030年代半ばに新車からガソリン車をなくす計画」との報道を受けEV関連銘柄が物色された。世界各国で「脱ガソリン」の動きが広がる中、長期的な政府の成長戦略としてグリーン成長戦略が掲げられており、息の長いテーマとなろう。その他、政府の成長戦略については、本日の注目ポイントで取り上げたので参照されたい。(岡本)

本日の注目ポイント

～「国策に売りなし」、成長戦略会議の実行計画～

＜図表1:労働生産性の国際比較(2019年)＞



出所:成長戦略会議資料より東海東京調査センター作成

＜図表2:政府の成長戦略の主な項目と取り組み＞

- 2050年カーボンニュートラルに向けたグリーン成長戦略**
 - 電力のデジタル制御、太陽電池、蓄電池、水素
- 「新たな日常」構築の原動力となる**
 - デジタル化への集中投資
 - デジタルトランスフォーメーション、スマート農業
 - マイナンバー、デジタル政府
- 足腰の強い中小企業の構築**
 - M&A、業態転換、スタートアップ支援
- イノベーションへの投資の強化**
 - バーチャル株主総会、自動車の自動運転、ドローン
- 防災・減災、国土強靭化**
- 「新たな日常」に向けた地方創生**
 - テレワークの推進、スーパーシティ構想、インバウンド
- 「新たな日常」を支える包摂的な社会の実現**
 - 少子化対策、女性就労、高齢者医療の見直し

出所:成長戦略会議資料より東海東京調査センター作成

- 12月1日の政府の成長戦略会議で、当面の経済政策の方向性を示す「実行計画」がまとめられた。菅首相は「日本の企業の最大の課題は生産性向上」と述べており、G7諸国で最も低い労働生産性を引き上げるための取り組みに注力する(図表1)。労働生産性の向上により、人口減少の中でも一人当たり所得を高め、経済の好循環を実現する目論見だ。
- 「実行計画」の主な項目と取り組みを図表2にまとめた。世界的な潮流になりつつあるグリーン成長戦略、「デジタル庁」創設に象徴されるデジタル投資の拡大、労働生産性向上の課題でもある中小企業の強化などが主な柱。国土強靭化に関しては従来5年で12兆円の計画であったが、自然災害の激甚化やデジタル化への対応などから15兆円へと増額する計画だ。政府の成長戦略の項目は多岐にわたり関連する銘柄も多い。投資調査部ではデジタル投資関連でNEC(6701)、ソニー(6758)、CTC(4739)、グリーン成長戦略で日電産(6594)、中小企業の再編でM&A(2127)、国土強靭化関連でライトエ(1926)、高齢者医療の見直しでシップHD(3360)などを中長期参考銘柄に選定している。(鈴木晃)

本日の銘柄情報

～日本株「ストックピック」12月号をご参照ください～

【前頁テーマの銘柄ピックアップ】/【中長期参考銘柄のフォローアップ情報】

12/3終値

1926 東証 1部	ライト工業	1,683.0円
2127 東証 1部	日本M&Aセンター	6,960.0円
3360 東証 1部	シップヘルスケアホールディングス	5,250.0円
4739 東証 1部	伊藤忠テクノソリューションズ	3,695.0円
4912 東証 1部	ライオン	2,484.0円
6383 東証 1部	ダイフク	12,170.0円
6594 東証 1部	日本電産	12,985.0円
6701 東証 1部	日本電気	5,610.0円
6754 東証 1部	アンリツ	2,337.0円
6758 東証 1部	ソニー	9,765.0円

出所:QUICK等を参考に東海東京調査センター作成

【弊社企業レポートの注目情報】

～EUV投資拡大で半導体製造装置業界は黄金期へ～

東京エレクトロン(8035)
12/3 終値 37,550.0円

営業利益	21/3 予	3000 億円	→	22/3 予	3700 億円
EPS:	21/3 予	1505.6 円	→	22/3 予	1847.8 円
PER:	21/3 予	24.9 倍	→	22/3 予	20.3 倍

- ① 12月2日に弊社石野アナリストは、目標株価を48,000円と試算(従来30,000円)、レーティングを「Neutral」→「Outperform」に引き上げた。
- ② 弊社では、半導体製造大手の台湾TSMCと韓国サムスン電子のEUV半導体投資増強を踏まえて、業績見通しを上方修正。21/3期営業利益は前年比26%増、22/3期は同23%増、23/3期は同19%増と、2ヶタ営業増益の勢いが続く予想する。前提となる半導体前工程製造装置の設備投資は、2020年が同10%増、21年及び22年も同10%増が続くとの見方に変更する。
- ③ 目標株価48,000円は23/3期弊社予想EPS2184円にPER22倍を乗じて算出。PER22倍は、過去3年の最高PERを参考にした。(安田)

出所:会社資料、QUICKより東海東京調査センター(弊社)作成。予想(連結優先)は弊社予想
※投資判断および目標株価の根拠とリスクについては12月2日付の企業レポート(基準株価11/27終値35,210円)をご参照ください

このレポートの取り扱いに関する重要事項は末尾の注意事項をご覧ください。

【弊社企業レポートの注目情報】

三井金属鉱業(5706)～目標株価を 3,530 円と算定、投資判断「Outperform」継続 ～ 12/3 終値 3,110.0 円

弊社柴田アナリストは12/2に公開したレポートで、同社の目標株価を21/3期弊社予想1株純資産3,068円とPBR1.15倍から3,530円と算定、投資判断Outperformを継続した。20年4-9月期の経常利益が前年比2.8倍の140億円となり、会社は21/3期通期の経常利益を従来の10億円→220億円に大幅修正した(11/9発表)。弊社は21/3期の経常利益を前年比約2.6倍の239億円に見直した。好採算で世界シェア首位の極薄電解銅箔「Micro Thin™」など機能材料事業の好調と、金属市況堅調とM&Aによる金属事業の好調から予想を上方修正。続く22/3期の経常利益も前年比34%増と好成長持続を見込む。

(川又)

外国企業の決算フラッシュ(外国企業調査部)

アルタ ビューティー(ULTA)／化粧品小売り 12/3決算発表

＜今後の見通しの弱さを受け、時間外取引で株価は下落で反応＞

2021年1月期3Q(8-10月)決算は、売上高はわずかに市場予想を下回ったものの、EPS(特殊要因を除く継続事業ベース)は予想を上回った。市場が注目する全社ベースの既存店売上高は前年同期比8.9%減と、市場予想(同9.7%減)ほど悪化しなかった。売上高が市場予想に届かなかったことや通期の設備投資見通しを引き下げたことなどを受け、同社株は現地3日の時間外取引で同日通常取引終値比5.7%安で推移している(日本時間6:30ごろ)。なお、年末商戦期の販売に関して同社は新型コロナ流行初期の水準まで落ち込むと想定。(外国企業調査部 加藤)

ダラー ゼネラル(DG)／ディスカウントストア 12/3決算発表

＜市場予想を上回る実績を公表＞

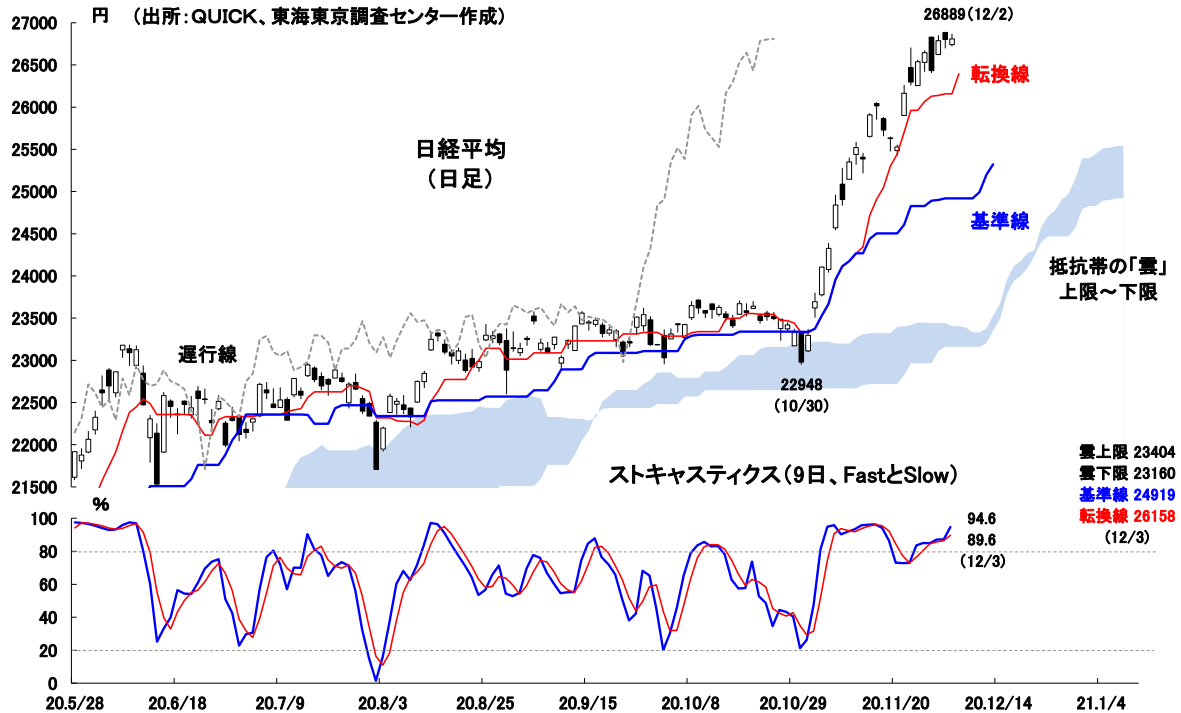
2021年1月期3Q(8-10月)決算は、売上高、EPSとも事前の市場予想を上回った。市場が注目する既存店売上高も前年同期比12.2%増と、市場予想(同11.5%増)を超過。コロナ禍で、引き続き消費者の低価格志向を背景に、季節商品やホーム用品に対する需要の強さが確認された。3Qは客足減を平均単価上昇が補った一方、11月に入り客足が回復しているもよう。なお、2021年1月期通期のガイダンスの公表こそなされなかったものの、10月末～12月1日にかけての既存店売上高は同14%程度の増加で推移していることがわかった。(外国企業調査部 加藤)

ドキュサイン(DOCU)／アプリケーション・ソフトウェア 12/3決算発表

＜引き続きリモートワーク需要から恩恵をうける＞

2021年1月期3Q(8-10月)決算は、売上高・調整後EPSとも事前の市場予想を上回る結果となった。引き続きリモートワーク向け需要から業績を拡大。2Q(5-7月)と比較して年間契約額30万ドル以上の導入企業数の伸び率(前年同期比)は鈍化したものの、導入企業数全体としては伸び率が加速。中小企業を中心に需要が拡大したと見られる。2021年1月期通期売上高ガイダンスについても引き上げ、これもレンジ下限で市場予想を上回った。決算発表を受け、同社株は時間外取引にて3日終値比約3%高となっている(日本時間7時5分頃)。(外国企業調査部 小暮)

日経平均の一目均衡表とストキャスティクス(12月3日)



国内外の投資関連指標(12/3)

<国内株式>			<国内金利>		
日経平均	26809.37円	(+8.39%)	東証一部予想PER	27.42倍	(27.38倍)
25日線(乖離率)	25297.51円	(+5.98%)	東証一部実績PBR	1.30倍	(1.29倍)
100日線(乖離率)	23640.25円	(+13.41%)	東証一部予想配当利回り	1.97%	(1.97%)
200日線(乖離率)	22212.09円	(+20.70%)	東証一部出来高	123343万株	(▲19538万株)
日経平均先物	26850.00円	(+10.00%)	東証二部出来高	25644万株	(+4224万株)
日経300	370.08	(+0.27)	ジャスダック出来高	14837万株	(+1579万株)
TOPIX	1775.25	(+1.28)	サイコロジカル	8勝4敗	(8勝4敗)
JPX400	16122.68	(▲7.79)	騰落レシオ	112.30%	(111.69%)
東証二部指数	6626.15	(+14.68)	<内外為替>		
日経ジャスダック平均	3675.12円	(▲4.21円)	ドル 円(東京)	104.32円	(▲0.25円)
東証マサース	1232.94	(▲32.62)	ユーロ 円(東京)	126.47円	(+0.25円)
REIT指数	1687.69	(▲1.95)	ユーロドル(NY)	1.2144ドル	(+0.0029ドル)
			10年国債利回り	0.022%	(+0.001%)
			債券先物	151.97円	(▲0.02円)
			無担保コールO/N	▲0.030%	(▲0.001%)
			<海外株式>		
			英FT100	6490.27	(+26.88)
			独DAX指数	13252.86	(▲60.38)
			香港ハンセン指数	26728.50	(+195.92)
			韓国総合株指数	2696.22	(+20.32)

(出所)ブルームバーグ等より東海東京調査センター作成

※東海東京調査センター 投資調査部 が発行するレポートにおける個別企業の評価、株価予想およびセクター判断には、当該企業の調査を担当する東海東京調査センター[企業調査部]のセクターアナリストがファンダメンタルズ分析に基づいて行う評価(レーティング)ならびに同分析から算出する目標株価とは一致しない場合があります。

東海東京調査センターからの注意事項

【レーティングの定義】

Outperform	今後6ヵ月間における投資成果がTOPIXに対して15%以上上回るとアナリストが予想
Neutral	今後6ヵ月間における投資成果がTOPIXに対して±15%未満とアナリストが予想
Underperform	今後6ヵ月間における投資成果がTOPIXに対して15%以下下回るとアナリストが予想
NR	レーティング、目標株価を付与せず
Suspended	一時的に投資判断、目標株価を保留

このレポートは、東海東京調査センター(以下「弊社」)が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

レーティングの表記は、投資成果がTOPIXに対してOutperform、Neutral、Underperformの3段階で区分表記しています。また、レーティング、目標株価が無い場合はNR、一時的に投資判断、目標株価を保留する場合は、Suspendedと表記しています。対象期間は、投資評価が付与された日を起点として、6ヵ月程度を想定しております。このほか、参考情報として、執筆時点におけるビジネスモデル等の企業評価を記載する場合があります。

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくもので、期間は6ヵ月程度を想定しております。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関わる市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、証券会社等に提供することを主たる事業内容としており、弊社の許諾を受けた証券会社よりこのレポートの対価を得ております。

東海東京証券からの注意事項

このレポートは、東海東京調査センターが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたしております。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

東海東京証券の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【リスクについて】

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますので、ご注意ください。

- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ◎ 信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。
- ◎ 上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

【手数料等諸費用について】

I. 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

(1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く)

委託手数料の上限は、約定代金の1.2650%(税込)になります。

(2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等

委託手数料の上限は、約定代金の1.1000%(税込)になります。

※上記金額が2,750円(税込)に満たない場合には、2,750円(税込)になります。

※信用取引には、委託手数料の他に、委託保証金を差し入れていただきます。対面取引における信用取引の委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ500万円以上、ダイレクト信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が事前に必要です。加えて、買付の場合は金利、売付の場合は貸株料及び品貸料等をいただきます。金利、貸株料、品貸料等の額は、その時々々の金利情勢等に基づき決定されますので、金額等をあらかじめ記載することはできません。

II. 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

(1) 外国金融商品市場等における委託取引

① 国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料(上限:約定代金の1.430%(税込))が掛ります。

② 外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

(2) 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として1.50%、2.50%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

III. その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。